

# 重度心身障がい者の医療費助成 窓口無料方式の復活を

## 重度心身障がい者の医療費助成 窓口無料方式の復活を

### 署名は9千人超える

長年の運動の成果で、2008年に、山梨県重度心身障害者医療費助成が窓口無料化されました。しかし、2014年に償還払いに後退し、病院や薬局で、いったん自己負担を支払わなければならなくなりました。

昨年11月、窓口無料方式の復活を求める9887人の署名が、県へ提出されました。署名は、1カ月ほどで集まりました。運動は急速に広がっています。

当事者や家族の方たちからは、「医療費が返ってくるといっても、手元にお金がないので、病院に行けなくなった」「入



重度障害者医療費助成の窓口無料方式の復活を求める署名提出＝昨年11月28日、県庁

院や薬代など、高額のときは苦しい」など、切実な声があがっています。一般質問で、「窓口無料方式の復活を、市とし

## 障害者控除対象者認定書の 自動発行を

本人や扶養家族が障がい者に該当すれば、障害者控除によって、所得税、住民税の課税所得を減らすことができます。控除額は、「障害者控除」では、

所得税で1人27万円、住民税で26万円。障がいが重い「特別障害者控除」は所得税で40万円、住民税で30万円。同居の扶養家族が「特別障害者」の場合には、所得税で75万円、住民税で53万円です。

## 「手帳」なくても 税金減らせる

障害者手帳などを交付されていない人も、65歳以上の人で、市長が「障がい者に準ずる」と認定し、障害者控除対象者認定書を発行した人は、障害者控除を受けることが

て、県へ求めるべきです。県が復活させない場合には、本市独自に復活を」と迫りました。

市は、「窓口無料方式による公的負担制度の確立については、引き続き、県を通じて国に要望しました。」と答えるにとどまりました。

できます。

しかし、申請をしなれば、同認定書は発行されません。一般質問で、埼玉県の

## リア フード設置で騒音対策を

リア中央新幹線建設で、中道地区住民から、騒音対策は防音壁ではなく、防音防災フードで、要望が出ています。

JR東海は、この地域には「まとまった住居は存在しない」として、防音壁で対応しようとしています。山梨県は、「走るリア中央新幹線の『見える化』は観光資源」といっています。

代表質問で、「現状の住居分布や土地利用状況を考えれば本来、フード

3市の例などを示し、同認定書を、対象と考えられる人に自動発行することを求めました。

市は、「他都市の状況などについて、調査・研究します」と答弁しました。

## 広報の記事を改善

「広報こうふ」2017年1月号には、重度障がい者に準ずると認められる方だけが同認定書の対象と読める記述があったので、一般質問で指摘しました。2018年1月号の記事では改善されました。

活が最優先されるべきと考え、県には防音防災フードの設置につながる住宅地域に相当する地域指定を、JR東海には地

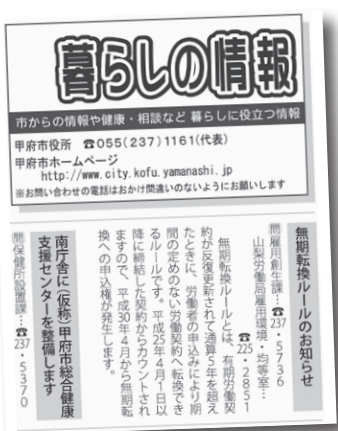
## 無期転換ルール周知を

有期雇用で通算5年働いた労働者が、希望すれば無期雇用へ転換できるという無期転換申請権が4月から発生します。しかし、あまり知られていません。

権利を行使させないための雇止め動きも出ています。空白期間を設けることによって、契約

域住民の理解が得られるような対策を求めています」と、前向きに答弁しました。

が5年に達するのを妨げる脱法的手法が、大手自動車産業や国立大学法人で問題になっています。代表質問で、「無期転換ルール」について、市としても周知を図ることを求めました。



広報こうふに掲載された、無期転換ルールについての記事

たらく者のサポートガイド」への掲載と、市が関係する諸団体への周知を約束しました。

## 日本共産党甲府市議団

ご意見、生活相談などはTEL226-4991までお寄せください



内藤しろう  
(古上条町在住)



清水ひでとも  
(朝日在住)



木内なおこ  
(山宮町在住)



# 国保料引き下げを

国民健康保険（国保）加入世帯の平均所得が落ち込むなか、国庫負担率が引き下げられ、市町村国保の運営に困難が持ち込まれてきました。

## 小規模事業者の要望把握を

1984年の法改定の結果、1980年代前半には50%だった、国保の総会計に占める国庫支出金の割合は、2015年度には20.3%にまで下がりました。

甲府市でも、国保事業は、実質収支で赤字が続いています。平成28年度は、単年度収支で6億円余の赤字となり、実質

「今後の経営で必要だ」ということ」を3つまで

いる」と指摘し、財政調整基金の一部も活用して、国保料を1世帯当たり1万円下げよう求めました。

「税金・記帳対策」(16.4%)などが続きました。

「事業環境整備提案制度」について  
昨年7月に施行された「地域未来投資促進法」に盛り込まれた「事業環境整備提案制度」では、「地域経済牽引事業者」は、地方公共団体の長に

## 「事業環境整備提案制度」について

「今後の経営で必要だ」ということ」を3つまで上げる設問で、最も多かった回答は「公共料金の引き下げ」で27.1%。 「単価の引き上げ」(23.0%)、「仕入れ価格の引

「地域未来投資促進法」に盛り込まれた「事業環境整備提案制度」では、「地域経済牽引事業者」は、地方公共団体の長に

年金者組合（全日本年金者組合）山梨県本部甲府支部が甲府市議会に出した請願が、本会議で可決されました。

## 年金支給年齢引き上げしないで 意見書が可決されました

請願事項

項は、①年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること、②年金の支給開始年齢はこ

採決では、日本共産党、政友クラブ、社会民主党、無所属議員が賛成しました。創政こうふ、公明党は退席しました。

## 住民本位のまちづくりを

人口減少時代を迎え、人口密度の低下により、行政の非効率化や生活の利便性の低下を招かないように、市街地を計画的に縮小しようというのが立地適正化計画です。



をあげ、「慎重であるべき」と指摘しました。

## 立地適正化計画について

都市計画区域内の市街化区域の範囲を「居住誘導区域」という形で3割程度、縮小。「居住誘導区域」内に「都市機能誘導区域」を設定します。

一方、「居住誘導区域」から外れた地域に住む市民の利便性の保障、「都

大学生の就職事情について山梨学院大学（上段左）、県立大学（同右）で聞き取りました。（下段左から）甲府民商の申し入れ、甲府市介護保険をよくする会の対市交渉、県民大運動の自治体キャラバンに参加。いずれも昨年11月



市機能誘導区域」内での新たな大型開発、「居住誘導区域」外に想定される地域に宅地開発が進んでいる現状との整合性などの課題があります。



## 公共施設の統廃合について

甲府市の計画では、今後30年間で、公共施設を延べ床面積で31%削減し

めました。

ようにしています。特に立地適正化計画の「居住誘導区域」外では、公共施設の統廃合が加速され、市民生活に大きな影響が出ることが考えられます。

公共施設の「維持」「統合」「廃止」の方針を出すにあたり、行政と市民の認識の共有化、住民自治の原則を貫くなかで慎重に計画を進めていくことが大切です。

## 国母駅南口開設を

甲府市の都市計画の案では、国母駅周辺など8地区を、「都市機能誘導区域」の候補にあげています。

しかし、国母駅周辺地区の場合、生活の利便性向上の障害となっているのが、駅南側からのアクセスです。

代表質問で、駅南口の開設を求めたところ、市は「今後もJR東海に要望をしていく」とこたえました。

